事務事業マネジメントシート

【 評価年度： 令和 7 年度 】

事務事業の概要・基本情報

事務事業名	地区公民館運営活動助成事業	会計区分	1	一般会計	所管部署	社会教育課		
		予算科目	10 款 5 項 2 目	教育費				
事業番号	4750	事業区分	政策的事業【任意】	☐ 重要事業	シート入力	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度
評価の種別	☑ 詳細評価	☐ 簡易評価（事業の概要・結果のみ）			所属長名	岡市	小笠原	小笠原
総合計画での位置づけ	基本目標	生涯学習都市の創造			担当責任者	堀内	伊予岡	伊予岡
	基本施策	生涯にわたり学習できる環境づくり						
根拠法令等	伊予市公民館管理規則、伊予市公民館運営委員会設置要綱、伊予市公民館運営委員会活動補助金交付要綱				事務担当者	本田	本田	本田
関係する計画等	伊予市教育大綱、社会教育基本方針							
事業の目的【ゴール】目指すべき姿を簡潔に	対象	地区公民館運営委員会						
	意図	公民館運営委員会の円滑な活動の実施及び育成に資するため、伊予市公民館運営委員会設置要綱第５条に定める事業に要する経費に対し、市が予算の範囲内において補助金を交付する。			事業開始年度	☑ 平成 17 年度 ☐ 令和 ※合併前からの継続事業は平成17年度と入力		
事業内容【アクティビティ】具体的な内容、どのような方法で実施しているのか	要綱に基づき、地区公民館運営委員会に補助金を交付する。				事業終了年度（予定）	令和 年度(予定) ☑ 設定なし		
事業の実施方法	☐ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 指定管理 ☑ 補助金・負担金等 ☐ その他（ ）							

連携事業及び関連事業の有無：☑ あり（以下に記載すること） ☐ なし

事業番号	事務事業の名称	事務事業の概要
4720	公民館活動費	各地区公民館が地域性を生かした事業を実施する
4730	公民館修繕費	地区公民館施設の修繕
4760	公民館一般事務費	公民館施設維持及び活動に必要な費用

【連携事業】一体的に実施している事業
【関連事業】関係が深い事業

本事業とSDGs（持続可能な開発目標）との関連性

☐	ゴール１ 貧困をなくそう	☐	ゴール７ エネルギーをみんなに そしてクリーンに	☐	ゴール13 気候変動に具体的な対策を
☐	ゴール２ 飢餓をゼロに	☐	ゴール８ 働きがいも経済成長も	☐	ゴール14 海の豊かさを守ろう
☐	ゴール３ すべての人に健康と福祉を	☐	ゴール９ 産業と技術革新の基盤をつくろう	☐	ゴール15 陸の豊かさを守ろう
☑	ゴール４ 質の高い教育をみんなに	☐	ゴール10 人や国の不平等をなくそう	☑	ゴール16 平和と公正をすべての人に
☐	ゴール５ ジェンダー平等を実現しよう	☑	ゴール11 住み続けられるまちづくりを	☑	ゴール17 パートナーシップで目標を達成しよう
☐	ゴール６ 安全な水とトイレを世界中に	☐	ゴール12 つくる責任つかう責任		

前回評価の振返り

評価年度	事業遂行に係る課題・改善点		課題解決に向けた具体的な方策等		左記に対する対応状況
令和 4 年度		⇒		⇒	
最終判断					
現状維持					

事業活動への投入コスト・人員【インプット】

予算額・執行額及び財源内訳（千円）

項目		R 4 実績	R 5 実績	R 6 実績	R 7 要求
予算	当初予算	480	480	480	480
	補正予算	▲ 127	▲ 30	0	
	前年度から繰越	0	0	0	
	予備費等	0	0	0	
	計	353	450	480	480
決算	執行額	353	450	446	
	翌年度へ繰越	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	353	450	446	480
執行率（%）		100.0%	100.0%	92.9%	
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合(%)		100.0%	100.0%	92.9%	
正規職員の人工数		0.10	0.10	0.10	
1人工当たりの人件費単価		7,794	7,765	7,895	
※ 執行額＋人件費		1,132	1,227	1,236	

事業費の内訳

	節	細節	事業費（千円） R 4 実績	R 5 実績	R 6 実績	R 7 要求	摘要（※代表的なものを簡潔に）
例年支出のあるもの	負担金・補助及び交付金	補助金	353	450	446	480	伊予市公民館運営委員会活動補助金
臨時的なもの							
上記以外の事業費合計							一般事務費、上記で書き表せないもの
事業費の総計			353	450	446	480	

事業活動の実績【アウトプット】

活動指標	活動実績の達成度を測る指標	単位	目指す方向性	R 4 目標	R 4 実績	R 5 目標	R 5 実績	R 6 目標	R 6 実績	達成度
指標①	地区公民館運営委員会から提出された実施計画に基づき、補助金が交付された運営委員会数。	回	→	12	12	12	12	12	12	目標達成（100%以上）
指標②										
指標③										
指標④										

活動成果や課題等	令和 4 年度の振返り	令和 5 年度の振返り	令和 6 年度の振返り
	コロナ禍により、計画していた事業が実施できず、補助金を返還した運営委員会があった。	アフターコロナにおいて、事業の継続や内容の見直しにより、予定額を使用しなくなり、返還した運営委員会があった。	中村地区公民館を除くすべての各運営委員会が予定通り事業を実施し、補助金を使用した。
課題への改善提案	感染対策等を行いながら実施時出来る事業について検討する。	５類に移行し本格的なアフターコロナを考えた事業を検討する。	コロナ前までの活動が少しづつ実施できるようになったが、公民館事業全体について住民ニーズを踏まえた事業展開を協議していく。

事業活動の成果【アウトカム】

成果指標	想定される事業活動の成果		活動成果の達成度を測る指標		単位	目指す方向性	R 4	目標	R 5	目標	R 6	目標	達成度	左記の指標が設定できない場合は、事業実施によって評価期間内に発現した定性的な成果を記入
								実績		実績		実績		
	中期成果	各公民館運営委員会が、地域毎の特色を生かした事業計画を立案し、その補助を行うことで、地域コミュニティーの維持に繋がる。	指標①											各地区公民館の特色を生かした取り組みを実施し、地域の課題解決や活性化につなげていく。
			指標②											
			指標③											

事務事業の評価

所管における事務事業の評価													
	自己判定	妥当性	目的の妥当性	4 上位施策の達成に不可欠な事務事業であり、事業の目的を見直す必要はない 3 上位施策の達成に必要な事務事業であり、事業の目的を見直す余地が少ない 2 上位施策の達成に必要な事務事業であるが、事業の目的は検討の必要がある 1 上位施策の達成に向け、事業の目的は見直しが必要である	3	評価点ランク			A	事業遂行に係る工夫点・事業成果
						S	11 ～ 12			公民館の事業運営に対する補助金であり、地域住民全体の生涯学習推進に資することから、現行の事業には妥当性があると思われる。
			市民・社会ニーズへの対応	4 市民ニーズ・社会ニーズの有無に関わらず、実施する必要がある 3 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが増加傾向にある 2 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが現状維持傾向にある、又は、市民ニーズ・社会ニーズが限定的である 1 市民ニーズ・社会ニーズが減少傾向にある、又は、市民ニーズ・社会ニーズが曖昧である	3	A	9 ～ 10			
						B	7 ～ 8			
			サービス主体の妥当性	4 本事業は市が直営で実施すべきものである 3 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、適切に導入している 2 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、導入の範囲に検討の余地がある 1 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきだが、導入できていない	4	C	5 ～ 6			
						D	3 ～ 4			
		有効性	成果指標の達成状況	4 目標を上回って達成できた（100%以上の達成） 3 概ね達成できた（80%以上の達成） 2 やや達成ができなかった（50%以上の達成） 1 達成できなかった（50%未満の達成）	3	評価点ランク			A	事業遂行に係る課題・改善点
						S	11 ～ 12			各公民館の自主的な活動を担う補助金であり、現在の事業内容を今後も継続すべきと考える。
			成果向上の可能性	4 既に相応の成果を得ているが、今後も成果向上の余地がある 3 成果向上が期待でき、事業継続の必要がある 2 成果は低調であるが、手法等の改善によって成果向上の余地がある 1 今後の成果向上は見込めない	4	A	9 ～ 10			
						B	7 ～ 8			
			市民等への影響	4 本事業がなくなると、不特定多数の市民・団体等に重大な影響がある 3 本事業がなくなると、特定の市民・団体等に重大な影響がある 2 本事業をなくしても、市民・団体等への影響は少ない 1 本事業をなくしても、市民・団体等への影響はほとんどない	3	C	5 ～ 6			
						D	3 ～ 4			
		効率性	手段の最適性	4 現状では最善の手段であり、他の手段を検討する必要はない 3 他の手段もあるが、現状の手段が望ましく、改善の必要性は低い 2 現状の手段が望ましいとは言えないため、他の手段も検討すべきである 1 現状の手段ではなく、他の手段に変更すべきである	3	評価点ランク			S	課題解決に向けた具体的な方策等
						S	11 ～ 12			長年コスト削減に努め、現在の金額になっており、これ以上の減額は事業継続に重大な支障が出ると思われる。
			コストの最適性	4 コストの削減・効率化の成果により、これ以上、改善の余地はない 3 コストの削減・効率化を適切に進めており、改善の必要性は低い 2 コストの削減・効率化に努めているが、成果が十分ではないため、積極的な改善が必要である 1 コストの削減・効率化の成果が全く得られておらず、抜本的な改善が必要である	4	A	9 ～ 10			
						B	7 ～ 8			
			受益の適正性	4 事業の性質上、受益者負担を求めるものではない 3 公平なサービスを提供し、適正な受益者負担を求めている 2 ある程度の公平なサービスを提供しているが、受益者負担には見直しの余地がある 1 対象者に偏りがあるなど公平なサービスとはいえない、又は、ある程度の公平なサービスを提供しているが受益者負担をしていない	4	C	5 ～ 6			
	担当者					D	3 ～ 4			
	一次判定	自己判定結果の確定		☑ 上記のとおり自己判定を確定し、本結果を踏まえて以下のとおり貢献度・重要度を判定します						所属長の所見
		貢献度		S 市政全体の成果向上に与える影響が、非常に高い事務事業 A 上位施策の成果向上に与える影響が、高い事務事業 B 上位施策の成果向上に一定の影響をもつ事務事業 C 上位施策の成果向上に直接的な影響は弱い事務事業 D 当初位置付けた必要性が薄れており、事業推進が期待できない事務事業　※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む	判定区分	S	非常に高い		A	地域住民による自主的な学習活動を支える本補助事業は、公民館運営の継続と地域コミュニティの活性化に資するものであり、一定の妥当性と有効性が認められる。今後は、社会情勢や地域ニーズの変化を踏まえ、補助金の効果的な活用を促しながら、持続可能な運営体制の確立を図る必要がある。
						A	高い			
						B	普通			
		重要度		S 市政全体からみても、重要度が非常に高いと判断される事務事業　※自然災害等の緊急事態に対応する事務事業も含む A 上位施策の視点からみても、重要度が高いと判断される事務事業 B 上位施策への貢献度も踏まえ、目標の達成に向けて現状の計画に沿って推進していく事務事業 C 上位施策への貢献度も踏まえ、統合・縮小を検討すべき事務事業 D 上位施策への貢献度も踏まえ、休止・廃止を検討すべき事務事業　※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む		C	低い		A	
						D	非常に低い			
	所属長									